

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第31期) 至 平成20年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(E02344)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第31期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,870,284	25,472,162	31,225,882	34,767,448	34,541,044
経常利益 (千円)	1,427,343	2,415,375	3,192,261	3,418,093	2,265,154
当期純利益 (千円)	750,008	1,439,857	1,935,874	2,348,721	1,015,983
純資産額 (千円)	7,541,295	12,217,455	17,399,235	19,618,371	19,720,301
総資産額 (千円)	28,230,849	32,665,038	38,787,277	46,752,972	43,585,168
1株当たり純資産額 (円)	833.76	600.04	784.06	877.02	881.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.18	72.27	89.73	105.73	45.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	81.85	70.98	87.59	103.41	44.76
自己資本比率 (%)	26.7	37.4	44.9	41.8	45.1
自己資本利益率 (%)	11.1	14.6	13.1	12.7	5.2
株価収益率 (倍)	18.87	16.73	29.31	20.48	21.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,576	2,551,396	2,057,897	△1,395,707	3,004,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 977,609	△2,294,854	△3,936,274	△4,716,140	△2,277,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,192	1,208,756	3,211,553	4,325,664	△665,298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,096,162	3,639,325	4,975,087	3,271,531	3,041,025
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,358 (208)	1,729 (210)	2,073 (223)	2,700 (250)	2,890 (223)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,166,720	22,557,946	27,073,925	29,063,834	26,626,782
経常利益 (千円)	875,621	1,832,192	2,963,869	3,226,700	386,766
当期純利益 (千円)	461,932	1,146,016	1,906,858	2,072,583	210,706
資本金 (千円)	3,204,750	4,480,399	6,347,757	6,369,493	6,371,367
発行済株式総数 (千株)	9,050	20,302	22,120	22,311	22,325
純資産額 (千円)	8,033,480	12,347,630	17,311,521	19,014,093	18,844,648
総資産額 (千円)	26,051,245	30,146,703	35,748,858	41,708,569	38,412,253
1株当たり純資産額 (円)	888.18	606.45	780.09	852.71	844.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (2.50)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)	11.0 (5.00)	14.0 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.23	57.07	88.34	93.30	9.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.41	56.04	86.23	91.25	9.28
自己資本比率 (%)	30.8	41.0	48.4	45.6	49.1
自己資本利益率 (%)	6.3	11.2	12.9	11.4	1.1
株価収益率 (倍)	30.65	21.18	29.77	23.20	103.98
配当性向 (%)	14.6	9.6	9.1	11.8	148.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	530 (75)	553 (79)	567 (80)	600 (79)	628 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

3. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立（資本金 42,040千円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（現・鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D MERCURY PTY. LTD.）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D TECHNOLOGY INC.（現・連結子会社）を設立
平成17年 6月	研精工業(株)（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D TECHNOLOGY INC. がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年10月	中国に愛安德技研貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）を設立
平成20年 3月	(株)ホロン（現・持分法適用関連会社）の株式取得により関連会社化

3【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社14社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

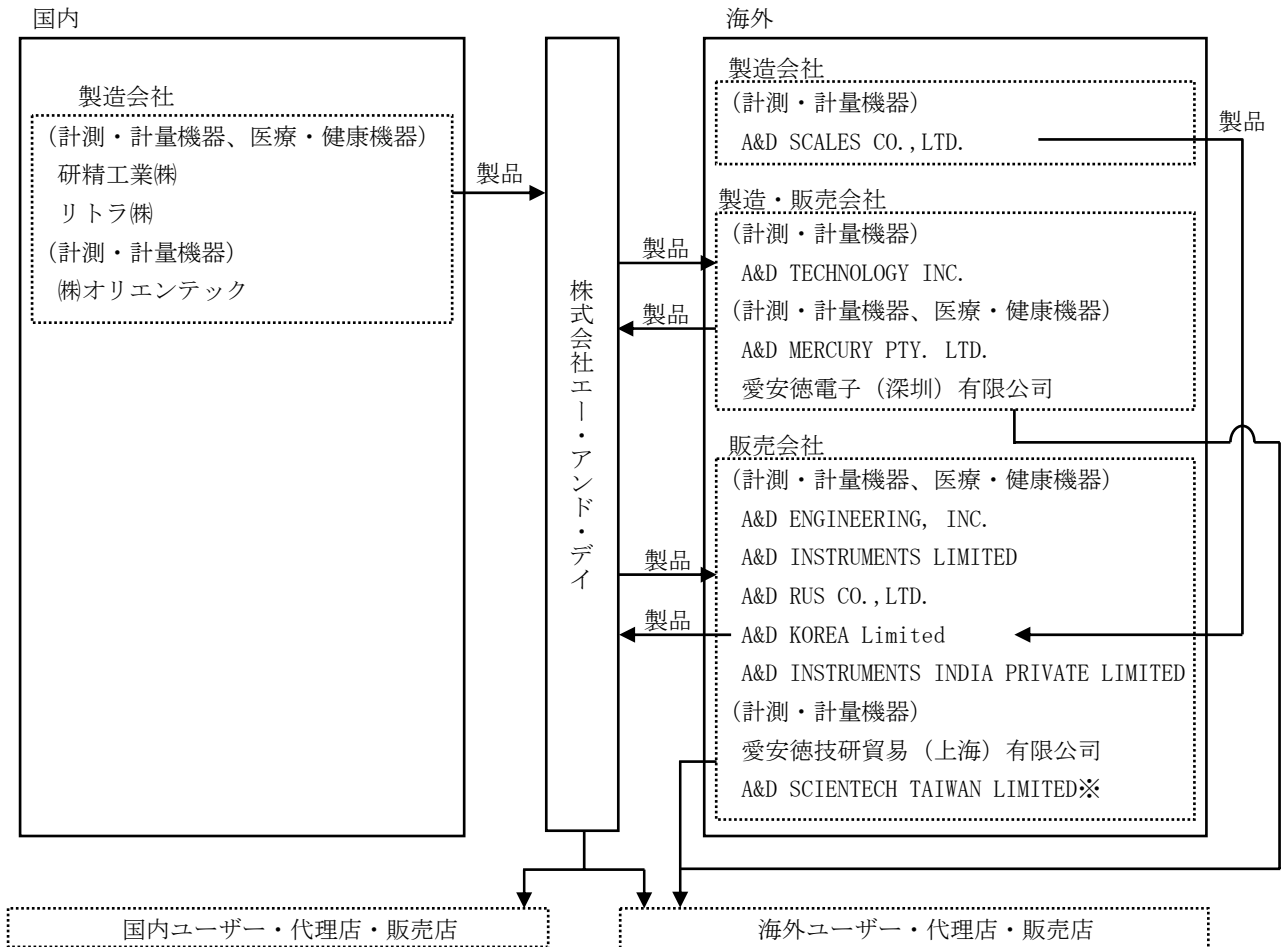
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安德電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他5社が販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 愛安德技研貿易（上海）有限公司は平成19年10月中国に設立いたしました。

3. A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITEDは平成20年2月インドに設立いたしました。

4. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社及び持分法適用関連会社が各1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 研精工業株式会社 (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ株式会社 (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
株式会社オリエンテック (注) 3	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中南米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D MERCURY PTY. LTD.	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をヨーロッパに販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	80.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	80.0 (80.0)	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
愛安德電子(深圳)有限公司 (注) 3	中国深圳市	千香港ドル 45,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造並びに健康機器の販売をしています。役員の兼任があります。
A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
A&D RUS CO., LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 267,863	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をCISに販売しています。役員の兼任があります。資金を援助しています。
愛安德技研貿易（上海）有限公司	中国 上海市	千米ドル 600	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を中国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 20,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0 (1.0)	当社電子計量機器、医療・健康機器をインドに販売しています。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。
株ホロン (注) 6	東京都新宿区	百万円 692	計測・計量機器事業	30.5	半導体検査装置の開発、製造、販売をしています。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の（ ）内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.	
主要な損益情報等	(1) 売上高	4,449百万円	9,330百万円
	(2) 経常利益	100百万円	1,176百万円
	(3) 当期純利益	56百万円	822百万円
	(4) 純資産額	1,042百万円	2,401百万円
	(5) 総資産額	1,786百万円	7,565百万円

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。
6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,001(167)
医療・健康機器事業	1,842(53)
全社(共通)	47(3)
合計	2,890(223)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
628(90)	40.8	14.2	7,413,650

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は490名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は42名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は好調な設備投資や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、期後半には、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱、更には急激な円高の進行なども加わり、景気の先行きに不透明感が高まりました。海外においては、米国・欧州経済は減速懸念が高まりましたが、ロシア経済は原油等エネルギー価格の高騰を背景に好調に推移しました。また中国経済は、人民元の米ドルに対する通貨バスケット方式を参考とした管理フロート制への移行後最高値を更新する中、輸出と固定資産投資は堅調に推移しており、その他のアジア諸国も輸出の好調により景気拡大は続いております。

このような状況の下、当社グループは、売上高の伸張と収益確保のため、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、新技術を応用したシステム製品の開発に努め、積極的に市場投入を行いました。また、生産面においては、引き続き海外生産の強化等コスト改善を進めてまいりました。

しかし、急激な円高ドル安に対する対応の遅れから多額な為替差損の計上を余儀なくされ、また、未実現利益の消去に係る繰延税金資産を計上できなかったことから、法人税等調整額が増加することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,541百万円と前年同期比226百万円の減収（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は3,272百万円と前年同期比70百万円の減益（同2.1%減）、経常利益は2,265百万円と前年同期比1,152百万円の減益（同33.7%減）、当期純利益は1,015百万円と前年同期比1,332百万円の減益（同56.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計量機器は、新製品の低価格商業秤（SJシリーズ）やホームスケール（UHシリーズ）を市場投入するとともに、好調な射出成型用ロードセルが売上に寄与したものの、在外子会社の本邦通貨への換算において円高による影響があり、また、試験機については期前半こそ企業の好調な設備投資により売上を伸ばしましたが、一部設備投資の抑制から期後半には低調な推移に留まりました。

新規事業に属する計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、自動車メーカーを中心に積極的にデモンストレーション等を通し受注獲得に努めましたが、新技術に対するお客様の評価に予想以上の時間を要していることから、売上を伸ばすことはできませんでした。しかし、昨年10月に発表したエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）は、発表と同時に多数のデモンストレーションの依頼を受け、お客様に好評価を得て、自動車メーカー数社に対し出荷することができました。

米国の子会社A&D TECHNOLOGY INC.では、日本で納入実績のある自動車メーカーの米国工場への売り込みを行うなど、新規顧客の開拓に努めましたが、当連結会計年度の売上への貢献までには至りませんでした。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体メーカーの半導体製造装置への投資抑制の影響もあり、売上を維持することはできませんでした。

営業費につきましては、既存事業では海外生産への移行等により原価低減に努めましたが、売上減少に伴う操業度の低下から原価率が悪化することになりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,378百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は124百万円（前年同期は1,207百万円の利益）となりました。

② 医療・健康機器事業

健康機器は、前連結会計年度に設立したロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.の効果により売上が大幅に伸張しました。また、米国子会社A&D ENGINEERING, INC.におきましても、新製品の女性用血圧計及びカナダ向け輸出が好調に推移したことから現地通貨ベースでは13.6%の増収となりましたが、円高の影響により本邦通貨ベースでは3.5%の減収となりました。

医療機器は、全自動血圧計が終始好調に推移し、また、事業運営体制の刷新効果から国内販売に回復傾向が見られ、総じて好調に推移しました。

営業費につきましては、家庭用血圧計の生産工場である中国現地法人 愛安德電子（深圳）有限公司において、原材料価格の高騰や米ドルに対する人民元高騰の影響により生産コストの増加があり、また、前連結

会計年度に設立したロシア現地法人 A&D RUS CO., LTD. の販売費及び一般管理費が当連結会計年度では通期での発生となったこともあり、大幅に増加することになりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,162百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は4,792百万円（同45.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度途中まで「日本」で計上されていたロシア向けについては、ロシア現地法人の設立に伴い「欧州」での計上に変更になっております。

既存事業である計量機器及び試験機は前連結会計年度を若干下回ったものの概ね順調に推移しております。

新規事業であるDSPシステムは、自動車産業を中心に市場浸透を図っておりますが、新技術に対するお客様の評価に予想以上の時間を要していることから売上を伸張するには至らず、低調に推移しました。また、電子ビーム関連ユニットに関しましても、半導体メーカーの半導体製造装置へ投資抑制の影響から取引先への納品が一部ストップされ、業績を維持することはできませんでした。

その結果、売上高は16,747百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は1,654百万円（同50.6%減）となりました。

② 米州

DSPシステムを扱うA&D TECHNOLOGY INC.については、経営統合効果の遅れから新製品開発も遅れ、期待された成果を上げるには至りませんでした。

一方、既存製品を扱うA&D ENGINEERING, INC.は、計量機器ではほぼ横ばいで推移したものの、医療機器では透析装置用血圧モジュールが好調に売上を伸ばし、健康機器では女性用血圧計及びカナダ市場向けが好調であったことから、現地通貨ベースでは業績が伸張しましたが、円高の影響から本邦通貨への換算では前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は5,900百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業損失は15百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

③ 欧州

前連結会計年度途中まで「日本」で計上されていたロシア向け業績が、ロシア現地法人の設立に伴い、当連結会計年度から通期での計上になっております。

英国現地法人 A&D INSTRUMENTS LIMITEDが為替の影響から業績を落としてはいるものの、ロシア現地法人 A&D RUS CO., LTD.では、家庭用血圧計及び計量機器共に順調に業績を拡大しております。

その結果、売上高は10,059百万円（前年同期比41.5%増）となり、営業利益は853百万円（同45.5%増）となりました。

④ アジア・オセアニア

韓国現地法人A&D KOREA Limitedは、今期から血圧計販売を開始したことから、少額ではありますが実績が出てまいりました。また、主力の計量機器は、現地通貨ベースでは微増となりましたが、韓国通貨ウォンが前連結会計年度末に比較し20%弱下落していることから、本邦通貨への換算では前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。

なお、中国現地法人の愛安德電子（深圳）有限公司が、前連結会計年度より3月31日現在の仮決算での財務諸表を使用することに変更したため、前連結会計年度の会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。

その結果、売上高は1,833百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は208百万円（同61.6%減）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,004百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,277百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが665百万円のマイナス、現金及び現金同等物に係る換算差額によるマイナスが292百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ、230百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減少）し、当連結会計年度末では3,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,004百万円（前連結会計年度は1,395百万円の使用）となりました。

これは法人税等の支払額が1,264百万円あったこと、ファクタリング支払を中心としたその他が1,081百万円減少したこと及びたな卸資産が811百万円増加したこと等あったものの、税金等調整前当期純利益が2,229百万円、減価償却費が1,641百万円それぞれあったこと及び売上債権が2,199百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,277百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

これは、当社開発・技術センターにおいて建物の改修及び実験棟内の設備を中心に有形固定資産の取得に伴う支出が1,393百万円あったこと及び無形固定資産の取得に伴う支出が502百万円あったことを主因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得使用した資金は665百万円（前連結会計年度は4,325百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金返済に伴う減少が823百万円あった結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	17,348,545	95.7
医療・健康機器事業	12,775,323	96.0
合計	30,123,868	95.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	5,271,317	62.8	2,073,296	80.4
医療・健康機器事業	2,193,453	58.8	653,274	203.6
合計	7,464,770	61.5	2,726,571	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	17,378,491	87.5
医療・健康機器事業	17,162,552	115.2
合計	34,541,044	99.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

DSPシステムにつきましては、市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、昨年はドイツIAV社とエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）を共同開発いたしました。ORIONは当社システムは勿論の事、ユーザが保有する既存のシステムにも接続可能な汎用性の高い製品でありますので、これにより更に国内外ユーザの深耕を図ってまいります。また、昨年10月には子会社の愛安德技研貿易（上海）有限公司を中国に設立しましたが、急成長が続く中国自動車市場で事業基盤を早期に確立し事業拡大を図る計画です。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、本年3月の増資引き受けにより関係を強化した㈱ホロンとの業務提携を推進し、新製品の共同開発、新規市場の開拓等に取り組んでまいります。

グローバル化進展の中で、中国・台湾・韓国等のメーカーと競合する計量機器・健康機器等については、これまでもコスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を推進してまいりましたが、現地生産品の部品内製化率の向上等により更にコスト削減を進め、より技術難度が高く付加価値の高い分野の製品も海外生産に移行し、収益体質の強化を進めてまいります。また、販売面におきましては、本年2月にA&D Instruments India Private Limitedをインドに設立いたしました。高成長が続くインド市場を自社で開拓し、一層の事業拡大を目指してまいります。

また、医療機器につきましては、本年4月より「24時間自由行動下血圧測定」の保険適用（診療報酬対象）化や特定健康診査・特定保健指導（いわゆる「メタボリック健診」）の義務化等、事業環境が大きく変化しておりますが、これらに円滑に対応し市場ニーズに応じてまいります。

一方、管理面におきましては、当連結会計年度は昨年後半からのドル安に伴い多額の為替差損を計上せざるを得ない状況となりましたが、グローバル化の進展に伴い運用通貨の多元化が進む中、為替リスクの適切な管理手法の構築が重要課題となっております。また、在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成20年3月期の製造高に占める海外生産比率は45.2%であり、計測・計量機器では17.5%、医療・健康機器では83.7%となっております。また、海外子会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司

(2) 経営成績の変動について

① 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成19年3月期：49.9%、平成20年3月期：51.3%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. は米ドル建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	29,063,834千円	26,626,782千円
内輸出高 (輸出比率)	14,491,081千円 (49.9%)	13,671,158千円 (51.3%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	11,459,591千円 (39.4%)	11,746,230千円 (44.1%)
米州	2,849,293千円	3,290,915千円
欧州	8,034,571千円	7,848,873千円
アジア・オセアニア	575,726千円	606,441千円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

② 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産合計に占める長期借入金及び短期借入金の割合は、平成19年3月期：36.5%、平成20年3月期：37.1%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売れ筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,358百万円、連結売上高に対する比率は12.6%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、血圧計は認証機関による審査を受けることとなり当社においても対称品目の認証を取得しました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指

令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約11.7% 338名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,358百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは291名、当連結会計年度における研究開発費は3,526百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム)

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、DSPシステムのソフトウェア開発フレームワークであるVirtual Consoleの新バージョンの開発を継続し、AD5410やAD5435の後継となる次世代の計測・制御システムコントローラ及び計量システム等にも応用可能なローコスト・コンパクトな汎用コントローラ並びに燃焼解析システムCASの新バージョンの開発にも取り組みました。

また、ドイツIAV社と共同開発を進めていたエンジン適合システム用自動計測ソフトウェア (ORION) は、開発を完了し大手自動車メーカーに出荷を開始しました。ORIONは現在顧客の評価を受けている段階ですが、本製品は当社システムのみならず顧客保有の既存システムにも接続可能な汎用性の高いものでありますので、これを足がかりにエンジンベンチシステムの事業の拡大を図ってまいります。

その他には電気自動車や鉄道向けにモーターHILS (Hardware in the Loop Simulation: モーター等の開発対象パーツ (実機) とコンピューター上に作成したモデル (変速器、空気抵抗等の外部条件) をループ状に繋げてテストを行う事) や、在来製品を超える精度を実現したホイール6分力計等、幅広い開発に取り組みました。

② 計測機器

計測機器については、様々な素材の「引張」「圧縮」「抵抗・曲げ」試験を行うテンシロン万能試験機RTFシリーズのラインナップ拡充として最大荷重容量300kNのRTF-2430を開発しました。

また、DSP技術を応用した特殊試験装置の開発に注力しました。環境問題がクローズアップされる中、排ガス対策や燃費改善を図る為に自動車の空力特性向上が重要な課題となっておりますが、空力学的な条件を正確に再現する為の実車風洞装置向けに超高速ムービングベルトの開発に取り組んだ他、高速回転する金属ベルト上でタイヤに負荷や駆動力を与え走行を模擬した試験を行うフラットベルト式タイヤ試験装置や、架台上で実際の道路状況を再現するリアルロード・シャーシダイナモの開発にも取り組みました。

③ 半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム関連ユニットでは、電子ビーム等の発生装置であるビームユニット及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路 (DAC: デジタル/アナログ変換器) を取り扱っておりますが、当連結会計年度においては、前期に引き続き17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発と、このアンプ用の新方式DACの開発に取り組み、量産試作を完了する事ができました。現在は生産拠点への量産移管を行っておりますが、今後は開

発したDAC回路およびアンプ回路の性能を更に磨き上げるとともに発展させ、革新的な高精度・高速度のDACの開発に着手する予定です。

一方、ビームユニットについては、加工・分析用として開発を進めていた小型イオンビームユニットは、良好な顧客評価をいただき複数台の受注を獲得しましたが、性能・信頼性を高めるため、更に開発を継続しました。また、電子ビームユニットでは、加工用途より市場規模の大きな走査型電子顕微鏡用に代表される観察用途向けに、低加速ビームの鏡筒開発に着手しました。

④ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の向上及びラインアップの拡充を目指して開発を進めておりますが、当連結会計年度においては、当社初のデジタルロードセルであるLCCD11及びLCCD11専用トラックスケールインジケータのAD4351A/Bを開発しました。デジタルロードセルはノイズに強いデジタル出力で、耐腐食性・耐環境性が抜群であり、インジケータはグラフ表示等も可能な見やすいカラー液晶表示となっております。

一方、既存製品シリーズの拡充としては、1mg分解能で防塵・防滴と他社に例のないスペックで市場の拡大を期待する電子天秤のFX-iWPシリーズや、宝石・貴金属市場に特化したFX-CT、FX-GDシリーズを開発する他、ライン・組込用のセパレート型電子天びんのAD-4212Aシリーズには、より分解能を高めた拡張機種としてAD-4212Bシリーズを追加し、計量技術を応用した音叉型振動式粘度計については、既存のSVシリーズに簡易ハンディタイプで少量サンプルにも対応したSV-Hシリーズを追加投入いたしました。

また、新規事業として力を注ぐDSP応用の製品としては、排出計量コントロールの最適化が可能なモデル予測制御のフィーダーコントローラAD-4826シリーズを開発しました。本シリーズはモデル予測制御方式により、従来のPID制御に比べハンチングが少なく安定的な制御が可能となっております。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは47名、当連結会計年度における研究開発費は831百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器につきましては、平成18年度に発売以来好評を得ております外来・病棟用血圧計TM2580/81向けに専用プリンタを製品化し、集中管理用のバイタルステーションについてはソフトウエアの改良を行いより安定した通信が可能となりました。また、平成20年度から始まった特定健康診査（いわゆる「メタボリック健診」）義務化に備え、より多くの計測器と接続できるよう健診アダプタAD6903の改良を加えました。

その他、OEM製品としての人工透析装置の開発を行いました。

医療用計量器は、デジタル手動身長計AD-6400を市場投入いたしました。本製品は、医療機関、学校、健診等あらゆる場面で使用でき、先に発売のAD-6121ベッドサイドスケールとも接続が可能で、健診等で高い評価をいただくことができました。

② 健康機器

家庭用血圧計は、アメリカ向けに大きな体格の人用のUA-789上腕血圧計や手首タイプの廉価版血圧計UB-521を開発し販売を開始しましたが、ロシア・アメリカ市場からの強いニーズに応え、形を変えたタイプの血圧計を40機種以上市場に投入しました。

体重計は、UC-323とUC-403をロシア向けに開発しましたが、UC-323はガラスタイプで高級感を持たせた体重計で大型LCDとカラーLEDを使って体重値・BMI値（Body Mass Index：肥満度）を同時表示し、UC403は体脂肪体重計でUC-323に体脂肪測定を加えたタイプとなります。

その他には、ロシア向けに体温計UT-201を自社開発しました。本製品は大型のLCDで光るスイッチを採用、測定が終了するとブザーとLEDで知らせる30秒予測式体温計ですが、市場認知度を高め事業を強化する為、健康機器のラインアップを拡充する計画です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、29,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,963百万円減少いたしました。これは回収促進に伴う売掛金の減少が1,521百万円、手形債権流動化の導入を中心に受取手形の減少が1,161百万円あったことの影響であります。

(固定資産)

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、残高は13,959百万円となっておりますが、個々の要因は以下のとおりであります。

① 有形固定資産

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。

② 無形固定資産

商標権の償却を中心に、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。

③ 投資その他の資産

繰延税金資産の増加を中心に前連結会計年度末比178百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,313百万円と前連結会計年度末に比べ3,691百万円減少しております。これは、短期借入金の減少1,295百万円、未払金の減少を中心にその他の減少1,134百万円、支払手形及び買掛金の減少709百万円、未払法人税等の減少666百万円等があったことが主因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末残高は4,551百万円と前連結会計年度末に比べ421百万円の増加となっておりますが、長期借入金が294百万円増加したことを主因としております。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ利益剰余金は726百万円増加いたしました。為替換算調整勘定が528百万円減少したこと等の影響を受け、当連結会計年度末純資産は前連結会計年度比101百万円の増加に止まり、残高は19,720百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が1,264百万円あったこと、ファクタリング支払を中心にその他が1,081百万円減少したこと及びたな卸資産が811百万円増加したこと等あったものの、税金等調整前当期純利益が2,229百万円、減価償却費が1,641百万円それぞれあったこと及び売上債権が2,199百万円減少したこと等により営業活動の結果得られた資金は3,004百万円（前連結会計年度は1,395百万円の使用）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入、製造費、販売費及び一般管理費となっております。販売費及び一般管理費のうち主要な項目は人件費及び研究開発費であります。研究開発費は当社グループの持続的な発展に不可欠なものと認識しており、当連結会計年度では、4,358百万円の計上（売上高比12.6%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した額は前連結会計年度と比べ2,438百万円減少の2,277百万円となりました。減少の要因としては、前連結会計年度は商標権譲受に伴う支出を中心に無形固定資産の取得による支出が2,624百万円あったためであります。

いわゆるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は727百万円のプラスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度比4,990百万円減の665百万円の使用となっております。これは短期借入金823百万円減少（前連結会計年度は4,373百万円の増加）したことを主因としております。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は基本的には、内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、資金使途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。当連結会計年度末では、長期借入金5,325百万円（1年以内返済予定分含む）、短期借入金10,847百万円の構成となっております。有利子負債合計金額としては16,172百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は46.8%（前連結会計年度末は49.0%）となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減収の34,541百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ11.1%減収の13,015百万円となりました。一方、海外売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増収の21,525百万円となっております。

計測・計量機器事業の売上高の内、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は自動車産業を中心に市場開拓に努めた結果、顧客認知度は上昇したものの、売上寄与に時間がかかっており、残念ながら前期実績を上回ることができませんでした。もう一方の新規事業である半導体露光装置関連ユニットの売上高は、半導体市況低迷の影響を受け前期実績を下回る結果となりました。計量機器及び計測機器は、ロードセル・台秤売上高は堅調に推移したものの、下半期の景気停滞観の影響も受け、全体としては、前連結会計年度に比べ減収となりました。本セグメント全体の売上高は、前連結会計年度比12.5%減収の17,378百万円の計上となっております。

医療・健康機器事業の売上高は、医療機器事業・健康機器事業ともに増収となりました。医療機器事業は体制強化を企図し設定したME事業本部の体制整備が進み、売上は大きく伸張しました。一方、健康機器事業は家庭用血圧計が子会社の設立による売上高寄与が通期に亘ったこともあり、ロシア市場を中心に売上増を実現いたしました。本事業全体としては、前連結会計年度比15.2%増収の17,162百万円の売上高となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は原材料高騰の影響あったものの海外生産の強化を含め、コストダウンの徹底を推進した結果、売上原価率は前期比3.4ポイント減少し、50.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,148百万円増加（前期比9.0%増）し、13,851百万円となり

ました。これは給与手当が503百万円、技術的優位性確立のための研究開発費が224百万円前連結会計年度に比べ増加したことが主因ですが、当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度比70百万円減益（前期比2.1%減）の3,272百万円となりました。医療・健康機器事業の営業利益は4,792百万円（前期比45.9%増）を計上いたしましたが、計測・計量機器事業は営業損失124百万円計上（前期は1,207百万円の営業利益）した結果であります。また、共通費として1,395百万円消去しております。計測・計量機器事業における損失の計上は主に新規事業に係わる費用の増大の結果を主因としておりますが、新規事業は当社にとりまして将来にわたる当社の柱となる事業と位置付けており、先行的な投資と認識しておりますが、収入と支出のバランスに十分留意して事業活動にあたる所存であります。

(営業外収益)

前連結会計年度に比べ400百万円減少の141百万円計上いたしました。減少の主要因は為替差益280百万円、開発助成金135百万円の計上がなくなったためであります。

(営業外費用)

本年1月からの急激な米ドルに対する円高の影響を受けたことを主因に為替差損を636百万円計上したことを中心に、前連結会計年度に比べ681百万円増加の1,148百万円の計上となりました。急激な円高への適切な対応の遅れの結果であり、次期は為替変動の影響を大きく受けない体制作りを目指す所存です。

(特別損失)

当連結会計年度は35百万円を計上しておりますが、前連結会計年度に比べ1百万円増加となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は2,229百万円の計上となりました。前連結会計年度に比べ1,164百万円の減益、率にして34.3%の減少となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%を適用しております。税金等調整前当期純利益に対する法人税比率（実効税率）は、前連結会計年度の30.7%から54.1%と23.4ポイント上昇いたしました。これは主に未実現利益に係る税効果の認識及び海外子会社からの受取配当金の影響によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は1,015百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度比1,332百万円の減益となっております。減益の結果を受け、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の105.73円に対し45.54円と減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づける計測・計量機器事業のDSPシステムは、現在、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に全社管理部門への投資を含め、総額で1,324,703千円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、提出会社の開発・技術センターに計測・制御・シミュレーションシステムの実験棟における設備など、DSPシステムの開発設備を中心として782,217千円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業においては、提出会社の開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備に加え、中国の子会社である愛安徳電子（深圳）有限公司での生産設備、ロシアの子会社であるA&D RUS CO., LTD.の販売用設備などにより、527,557千円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で478,136千円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において415,515千円、医療・健康機器事業において46,625千円です。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	販売設備、 その他の設備	1,746	—	2,801	(—)	4,548	80 (6)
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	1,653,189	384,140	610,767	1,589,098 (48,342)	4,237,195	433 (69)
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	10,873	34	322	124,360 (2,275)	135,590	— (—)
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	1,401	—	13,336	(—)	14,738	23 (10)
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	計測・計量機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	—	—	2,430	(—)	2,430	— (1)
大阪営業所 他5営業所、 3出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	2,793	—	6,731	58,864 (367)	68,388	92 (3)
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮、その他 の施設	200,227	—	1,951	700,004 (2,632)	902,184	— (1)

(2) 国内子会社

平成20年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	191,190	59,033	6,305	307,254 (21,565)	563,783	41 (58)
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	176,365	13,528	2,956	244,670 (8,251)	437,520	38 (41)
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量 機器事業	製造設備	176,372	10,056	31,712	259,952 (16,812)	478,094	46 (17)

(3) 在外子会社

平成20年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カ リフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	10,353	15,503	25,390	(-)	51,247	54 (8)
A&D MERCURY PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサ ウスオーストラリ ア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	40,480	10,617	10,319	25,445 (1,990)	86,861	42 (-)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	4,287	16,803	7,121	(-)	28,213	26 (1)
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別 市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	121,226	5,101	28,769	27,009 (7,622)	182,107	40 (-)
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	7,468	35,559	11,487	(-)	54,515	115 (3)
愛安德電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	-	372,971	58,952	(-)	431,923	1,379 (-)
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆国ミ シガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	443,078	73,312	37,880	153,290 (32,415)	707,562	89 (5)
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスク ワ市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	34,591	199,567	116,765	(-)	350,924	384 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,043,305千円あります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. A&D SCALES CO., LTD. は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。

5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	89,127
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社共通	ERPシステム、及び情報管理 システム設備 (リース)	52,121
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	営業所建物 (賃借)	18,459

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリ フォルニア州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	35,202
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物 (賃借)	16,387
A&D KOREA Limited	本社工場 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業	本社工場建物 (賃借)	19,044
愛安德電子(深 圳)有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社工場建物 (賃借)	71,651
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ 市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、倉庫建物 (賃借)	128,339

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	767,032	—	自己資金及び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	186,902	—	自己資金及び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	能力の増加はなし
		計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	建物増築及び改修工事	500,000	—	自己資金及び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	能力の増加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において483,499千円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,325,500	22,325,500	東京証券取引所市場第一部	—
計	22,325,500	22,325,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,000(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,913個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,300（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

（注）1．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

- 2．対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
- 3．譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分することを認められないものとしたします。
- 4．当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものとしたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限りります。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月10日 (注) 1	1,200	9,050	382,800	3,204,750	519,600	3,224,050
平成16年9月9日 (注) 2	1,000	10,050	1,184,000	4,388,750	1,183,000	4,407,050
平成16年9月24日 (注) 3	69	10,119	81,696	4,470,446	81,627	4,488,677
平成16年11月19日 (注) 4	10,150	20,269	—	4,470,446	—	4,488,677
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5	33	20,302	9,953	4,480,399	9,920	4,498,597
平成17年12月13日 (注) 6	1,600	21,902	1,697,600	6,177,999	1,696,000	6,194,597
平成18年1月11日 (注) 7	150	22,052	159,150	6,337,149	159,000	6,353,597
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	68	22,120	10,608	6,347,757	10,540	6,364,137
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	191	22,311	21,736	6,369,493	21,545	6,385,682
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	14	22,325	1,874	6,371,367	1,860	6,387,542

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円
資本組入額 319円
払込金総額 902,400千円

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,524円
資本組入額 1,184円
払込金総額 2,367,000千円

3. 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,367円
資本組入額 1,184円
割当先 新光証券株式会社

4. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,231円
資本組入額 1,061円
払込金総額 3,393,600千円

7. 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,121円
資本組入額 1,061円
割当先 新光証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	20	93	60	6	4,725	4,938	—
所有株式数（単元）	—	36,754	811	23,113	81,469	237	80,847	223,231	2,400
所有株式数の割合（%）	—	16.47	0.36	10.35	36.49	0.11	36.22	100	—

(注) 自己株式12,941株は、「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー）	2,805	12.56
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人 モルガン・スタンレー証券株）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A（東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	1,553	6.96
株フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.87
ユー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,436	6.43
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライス ストック フアンド（常任代理人 株三菱東京UFJ銀行）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A （東京都千代田区丸の内2-7-1）	1,000	4.48
ビービーエイチ オツペンハイマー クエスト インターナショナル バリュウ フアンド インク（常任代理人 株三菱東京UFJ銀行）	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U. S. A（東京都千代田区丸の内2-7-1）	854	3.83
株埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	605	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	541	2.43
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.20
計	—	11,425	51.18

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は361千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分144千株、投資信託勘定分216千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は446千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分328千株、投資信託勘定分117千株となっております。

3. タワー投資顧問㈱から、平成20年4月1日付で提出された大量保有報告書により平成20年3月26日現在で2,491千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 タワー投資顧問
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 株式 2,491千株
株券等保有割合 11.16%

4. モルガン・スタンレー証券㈱及びその共同保有者から、平成20年4月22日付で各社が連名で提出した大量保有報告書により、平成20年4月15日現在で1,383千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー証券㈱及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券㈱	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	81	0.37
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	134	0.60
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	170	0.76
フロントポイント マネジメント ホンコン リミテッド	Suite 5505, The Center, 99Queen'sRoad Central, Central, Hong Kong	997	4.47
計	—	1,383	6.20

5. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年11月5日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月29日現在で1,550千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー
住所 Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle,
Wilmington, Delaware 19801, U. S. A
保有株券等の数 株式 1,550千株
株券等保有割合 6.94%

6. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成20年4月4日付で提出された大量保有報告書により平成20年3月31日現在で1,528千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数 株式 1,528千株
株券等保有割合 6.85%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,310,200	223,102	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	22,325,500	—	—
総株主の議決権	—	223,102	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	12,900	—	12,900	0.06
計	—	12,900	—	12,900	0.06

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 6名 ②使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人並びに当社の子会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月26日 至 平成30年6月25日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額といたします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満は切上げ）又は割当日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）のいずれか高い方の金額といたします。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調

整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えることといたします。

2. 当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする）又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。なお、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものといたします。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時迄継続して当社もしくは当社子会社の役員又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要します（ただし、正当な理由があると認められた場合はこの限りでない）。新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができるものとします。新株予約権の相続は認めないものとします。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとします。
4. 譲渡するときは当社取締役会の決議の承認を要します。
5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を交付いたします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものといたします。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限ります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27	33,570
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,941	—	12,941	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績状況を勘案し上記方針に基づき、1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施しました。この結果、当期の連結配当性向は30.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	156,181	7.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	156,187	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,970	※3,160 □※1,300 1,270	2,800	3,050	2,365
最低(円)	820	※1,540 □※995 1,080	1,091	2,020	746

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月25日より東京証券取引所市場第二部（平成18年3月1日より市場第一部）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）の公表によるものであります。
2. 第28期は平成16年9月30日現在の株主に対して株主分割を行っており、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 平成15年4月10日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,629	1,317	1,288	1,212	1,060	1,080
最低(円)	1,258	983	1,046	1,000	746	782

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役 執行役員社長(現任)	(注) 1	490
取締役常務執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	210
取締役常務執行役員	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	58
取締役執行役員	品質・法務知財担当	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)入社 昭和61年10月 (株)タケダメディカル取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任) ME事業部長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長 平成18年 6月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社品質・法務知財担当(現任)	(注) 1	48
取締役執行役員	ME事業本部長	中川 常雄	昭和18年 3月28日生	昭和40年 8月 (株)スズケン入社 昭和50年 8月 (株)日本コーリン入社 昭和63年 7月 コーリン電子(株) 代表取締役社長 平成元年 5月 日本コーリン(株) 取締役 平成10年 2月 日本コーリン(株) 監査役 平成18年 4月 当社ME事業本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	中国生産担当	八坂 賢一郎	昭和22年5月9日生	昭和54年11月 ㈱タケダメディカル(平成元年当社と合併)入社 平成5年4月 当社設計開発本部第2部長 平成15年1月 愛安德電子(深圳)有限公司総経理(現任) 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役中国生産担当(現任)	(注)1	40
取締役執行役員	第1設計開発本部長	村田 豊	昭和24年5月27日生	昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社設計開発本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役 第1設計開発本部長(現任)	(注)1	86
常勤監査役		新井 参治	昭和22年1月16日生	平成9年6月 ㈱あさひ銀行(現、㈱埼玉りそな銀行)取締役 平成12年6月 同社 常務執行役員 平成13年9月 同社 専務執行役員 平成15年6月 昭栄保険サービス㈱(現、ジェイアンドエス保険サービス㈱)代表取締役社長 平成16年4月 ジェイアンドエス保険サービス㈱代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		清水 昌信	昭和20年3月12日生	昭和45年4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和46年2月 日本ミニ・コンピュータ㈱(現 アルファテック・ソリューションズ㈱)入社 平成2年11月 当社入社 平成13年6月 当社生産本部生産管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		大宮 季男	昭和14年7月6日生	昭和33年4月 日本セメント㈱入社 平成10年3月 ㈱浅野保険代理部入社 総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						934

- (注) 1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 常勤監査役新井参治及び監査役大宮季男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で、構成は以下のとおりであります。
- 代表取締役執行役員社長 古川 陽
取締役常務執行役員 営業本部長 森島 泰信、営業本部副本部長 江頭 昌剛
取締役執行役員 品質・法務知財担当 行成 洋二、ME事業本部長 中川 常雄、
中国生産担当 八坂 賢一郎、第1設計開発本部長 村田 豊

執行役員

生産本部長 八木 隆、第2設計開発本部長 福沢 隆一、
第2設計開発本部副本部長 高永 義男、管理本部長 伊藤 貞雄、
営業本部第1営業部長 高田 信吾

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

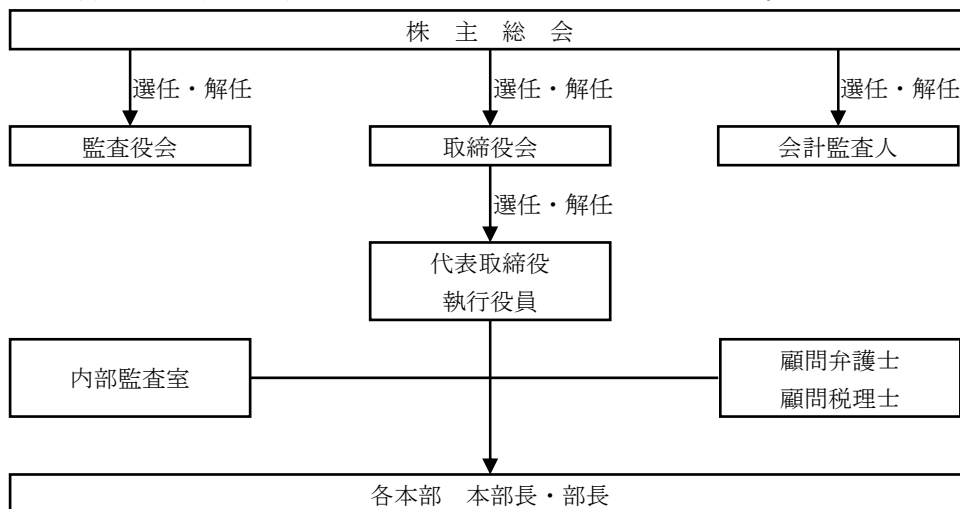
当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は7名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。なお、取締役の員数は平成19年6月1日に1名が辞任し5名となりましたが、平成19年6月27日の定時株主総会において2名が追加となり、合計7名となりました。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

② 会社の機関・内部統制の関係図

当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当期における取締役会は18回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は11回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の山本守氏、福田厚氏及び栗栖孝彰氏で、山本守氏については金融商品取引法第193条の2第1項（証券取引法第193条の2）に基づく監査の適用前の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査の期間を含め12年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名、その他2名をもって構成されております。

なお、監査役、内部監査室及び監査法人は、定期的に3者連絡会議を開催し、監査や内部統制の状況について情報交換を行っております。必要に応じて相互に連携をとる体制が敷かれており、合理的な監査に努めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役は就任しておりません。

当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ① 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- ② 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

(9) 役員報酬の内容

① 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

区 分	支 給 員 数	支 払 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (-)	190,090千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	17,820 (8,820)
合 計	10 (2)	207,910 (8,820)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第27回定時株主総会において月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において決議いただいた業績連動報酬制度に基づく報酬(取締役7名に対し4,552万円)が含まれております。

② 利益連動報酬制度

平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において、従来の役員賞与にかえて、業績に連動する報酬制度の設置を決議しております。本制度は、支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

業績連動報酬制度の詳細

1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内に一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)が10億円未満の場合

(10) 監査報酬の内容

当期におけるあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	9,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,698,389		3,491,153	
2. 受取手形及び売掛金	※4	16,208,732		13,525,508	
3. 有価証券		8,251		33,469	
4. たな卸資産		10,673,374		10,921,980	
5. 繰延税金資産		1,294,150		627,061	
6. その他		783,570		1,097,821	
貸倒引当金		△76,837		△71,256	
流動資産合計		32,589,630	69.7	29,625,738	68.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,930,222		6,387,103	
減価償却累計額		3,114,051	2,816,171	3,310,014	3,077,089
(2) 機械装置及び運搬具		1,633,231		2,121,977	
減価償却累計額		623,747	1,009,484	925,748	1,196,229
(3) 工具器具及び備品		4,638,313		4,903,822	
減価償却累計額		3,553,710	1,084,602	3,923,467	980,355
(4) 土地	※2		3,510,447		3,489,949
(5) 建設仮勘定			550,129		112,326
有形固定資産合計		8,970,836	19.2	8,855,951	20.3
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,207,290		1,939,605	
(2) ソフトウェア		1,040,189		1,113,947	
(3) その他		421,274		347,901	
無形固定資産合計		3,668,754	7.8	3,401,454	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	409,643		462,474	
(2) 長期貸付金		36,226		10,999	
(3) 繰延税金資産		274,486		413,781	
(4) その他	※1, 2	839,395		866,768	
貸倒引当金		△36,000		△52,000	
投資その他の資産合計		1,523,751	3.3	1,702,024	3.9
固定資産合計		14,163,342	30.3	13,959,430	32.0
資産合計		46,752,972	100.0	43,585,168	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,466,259		2,757,227	
2. 短期借入金	※2	12,143,101		10,847,127	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,961,137		2,093,147	
4. 未払法人税等		824,273		158,109	
5. 賞与引当金		732,010		781,005	
6. 役員賞与引当金		64,000		—	
7. 製品保証引当金		182,615		180,246	
8. その他		3,631,340		2,496,847	
流動負債合計		23,004,738	49.2	19,313,712	44.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,937,590		3,231,929	
2. 退職給付引当金		898,100		1,036,484	
3. 負ののれん		57,431		27,553	
4. その他		236,740		255,188	
固定負債合計		4,129,862	8.8	4,551,154	10.5
負債合計		27,134,600	58.0	23,864,867	54.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,369,493	13.6	6,371,367	14.6
2. 資本剰余金		6,385,682	13.7	6,387,542	14.7
3. 利益剰余金		6,515,055	13.9	7,241,067	16.6
4. 自己株式		△10,443	△0.0	△10,476	△0.0
株主資本合計		19,259,787	41.2	19,989,499	45.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		104,716	0.2	10,835	0.0
2. 為替換算調整勘定		191,632	0.4	△337,135	△0.8
評価・換算差額等合計		296,349	0.6	△326,299	△0.8
III 少数株主持分		62,235	0.2	57,101	0.1
純資産合計		19,618,371	42.0	19,720,301	45.2
負債純資産合計		46,752,972	100.0	43,585,168	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,767,448	100.0		34,541,044	100.0
II 売上原価			18,721,999	53.9		17,417,665	50.4
売上総利益			16,045,449	46.1		17,123,378	49.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,702,957	36.5		13,851,101	40.1
営業利益			3,342,491	9.6		3,272,277	9.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		35,039			31,249		
2. 持分法による投資利益		4,739			5,941		
3. 為替差益		280,089			—		
4. 金利スワップ評価益		3,410			2,220		
5. 開発助成金		135,025			—		
6. 負ののれん償却額		29,877			29,877		
7. その他		54,540	542,723	1.5	72,436	141,726	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		353,635			394,186		
2. 売上割引		49,058			48,745		
3. 為替差損		—			636,996		
4. その他		64,429	467,122	1.3	68,921	1,148,849	3.3
経常利益			3,418,093	9.8		2,265,154	6.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9,737	9,737	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	2,059			1,284		
2. 固定資産除却損	※4	31,844			9,602		
3. 退職給付費用		—	33,904	0.0	24,968	35,855	0.1
税金等調整前当期純利益			3,393,926	9.8		2,229,298	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,585,094			622,570		
法人税等調整額		△543,787	1,041,307	3.0	584,098	1,206,668	3.5
少数株主利益			3,897	0.0		6,646	0.0
当期純利益			2,348,721	6.8		1,015,983	2.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当（注）			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与（注）			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年3月31日 残高（千円）	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当（注）					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与（注）					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年3月31日 残高（千円）	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,874	1,860			3,734
剰余金の配当			△289,971		△289,971
当期純利益			1,015,983		1,015,983
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,874	1,860	726,011	△33	729,712
平成20年3月31日 残高（千円）	6,371,367	6,387,542	7,241,067	△10,476	19,989,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,734
剰余金の配当					△289,971
当期純利益					1,015,983
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93,880	△528,768	△622,648	△5,133	△627,782
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△93,880	△528,768	△622,648	△5,133	101,929
平成20年3月31日 残高（千円）	10,835	△337,135	△326,299	57,101	19,720,301

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,393,926	2,229,298
減価償却費		1,356,192	1,641,608
のれん及び負ののれん償却額		△22,723	△22,723
商標権償却額		89,312	144,323
貸倒引当金の増減額		△3,999	22,339
退職給付引当金の増減額		53,308	148,772
賞与引当金の増減額		52,575	48,995
役員賞与引当金の増減額		64,000	△64,000
製品保証引当金の増減額		16,300	14,861
受取利息及び受取配当金		△36,159	△32,425
支払利息		353,635	394,186
固定資産売却損		2,059	1,284
固定資産除却損		31,844	9,602
売上債権の増減額		△3,581,175	2,199,912
たな卸資産の増減額		△2,048,368	△811,060
仕入債務の増減額		△389,489	△208,713
役員賞与の支払額		△65,900	—
その他		1,294,228	△1,081,196
小計		559,568	4,635,063
利息及び配当金の受取額		39,285	36,299
利息の支払額		△346,427	△401,604
法人税等の支払額		△1,648,134	△1,264,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,395,707	3,004,765

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△478,881	△451,687
定期預金の払戻による収入		417,957	401,094
投資有価証券の取得による支出		△10,675	△1,305
投資有価証券の売却による収入		406	—
関係会社株式の取得による支出		—	△208,081
有形固定資産の取得による支出		△1,742,974	△1,393,437
有形固定資産の売却による収入		2,629	7,436
無形固定資産の取得による支出		△2,624,870	△502,271
貸付けによる支出		△34,690	△26,721
貸付金の回収による収入		33,648	29,995
その他		△278,689	△132,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,716,140	△2,277,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,373,812	△823,423
長期借入れによる収入		3,366,000	3,131,212
長期借入金の返済による支出		△2,558,313	△2,688,414
社債の償還による支出		△700,000	—
株式の発行による収入		43,281	3,734
自己株式の取得による支出		△407	△33
配当金の支払額		△198,708	△288,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,325,664	△665,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		82,627	△292,405
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,703,556	△230,505
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,975,087	3,271,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,271,531	3,041,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 A&D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 愛安德技研貿易（上海）有限公司、及びA&D Instruments India Private Limitedを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン (株)ホロンについては、第三者割当増資を引受け、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、同社の損益を連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安德電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② _____ ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,556,136千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は21,464千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は87,309千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は38,880千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>提出会社におきまして、前連結会計年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当連結会計年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,072,650千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 92,682千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343,656千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,046千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	担保付債務		短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円	受取手形	196,188千円	支払手形	343,656千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	借入実行残高	5,380,000千円	差引額	4,220,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,678千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,035,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,798,688千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,942千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929,415千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,942,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,090千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,058,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169,175千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	279,678千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円	担保資産		建物及び構築物	2,035,925千円	土地	2,798,688千円	投資有価証券	20,942千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,929,415千円	担保付債務		短期借入金	3,942,506千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,090千円	長期借入金	2,058,579千円	合計	7,169,175千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100,000千円	借入実行残高	5,840,000千円	差引額	5,260,000千円
投資有価証券(株式)	23,046千円																																																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																				
担保資産																																																																					
建物及び構築物	1,775,903千円																																																																				
土地	2,818,870千円																																																																				
投資有価証券	27,925千円																																																																				
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																				
合計	4,696,557千円																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	3,809,772千円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円																																																																				
長期借入金	2,183,649千円																																																																				
合計	7,072,650千円																																																																				
受取手形	196,188千円																																																																				
支払手形	343,656千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円																																																																				
借入実行残高	5,380,000千円																																																																				
差引額	4,220,000千円																																																																				
投資有価証券(株式)	279,678千円																																																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7,395千円																																																																				
担保資産																																																																					
建物及び構築物	2,035,925千円																																																																				
土地	2,798,688千円																																																																				
投資有価証券	20,942千円																																																																				
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																				
合計	4,929,415千円																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	3,942,506千円																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,168,090千円																																																																				
長期借入金	2,058,579千円																																																																				
合計	7,169,175千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100,000千円																																																																				
借入実行残高	5,840,000千円																																																																				
差引額	5,260,000千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,032,685千円 貸倒引当金繰入額 25,118千円 賞与引当金繰入額 232,974千円 役員賞与引当金繰入額 64,000千円 製品保証引当金繰入額 115,712千円 退職給付費用 179,287千円 研究開発費 4,133,393千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,536,600千円 貸倒引当金繰入額 47,519千円 賞与引当金繰入額 224,390千円 製品保証引当金繰入額 160,536千円 退職給付費用 179,651千円 研究開発費 4,358,103千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,133,393千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,358,103千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 364千円 工具器具及び備品 1,694千円 <hr/> 合計 2,059千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 626千円 工具器具及び備品 658千円 <hr/> 合計 1,284千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 8,243千円 工具器具及び備品 4,922千円 建設仮勘定 134千円 <hr/> 合計 31,844千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,051千円 機械装置及び運搬具 1,647千円 工具器具及び備品 4,753千円 建設仮勘定 2,150千円 <hr/> 合計 9,602千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	22,311	14	—	22,325
合計	22,311	14	—	22,325
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

（注）発行済株式の増加14千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156,181	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,187	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,698,389千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,706,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,319千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,791千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,271,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,698,389千円	有価証券勘定	8,251千円	合計	3,706,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円	MMFを除く有価証券	△4,791千円	現金及び現金同等物	3,271,531千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,491,153千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,524,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△483,296千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,041,025千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,491,153千円	有価証券勘定	33,469千円	合計	3,524,622千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483,296千円	MMFを除く有価証券	△300千円	現金及び現金同等物	3,041,025千円
現金及び預金勘定	3,698,389千円																								
有価証券勘定	8,251千円																								
合計	3,706,641千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,319千円																								
MMFを除く有価証券	△4,791千円																								
現金及び現金同等物	3,271,531千円																								
現金及び預金勘定	3,491,153千円																								
有価証券勘定	33,469千円																								
合計	3,524,622千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△483,296千円																								
MMFを除く有価証券	△300千円																								
現金及び現金同等物	3,041,025千円																								
2 商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に、商標権及び固定資産等の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	425,962千円	固定資産	2,275,437千円	2																				
流動資産	425,962千円																								
固定資産	2,275,437千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	239,739	137,854	101,885	機械装置及び運搬具	379,529	173,417	206,111
工具器具及び備品	248,976	141,683	107,292	工具器具及び備品	226,858	103,340	123,517
ソフトウェア	230,439	49,716	180,722	ソフトウェア	230,439	95,804	134,634
合計	719,154	329,254	389,900	合計	836,826	372,562	464,264
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		111,336千円		1年内		147,200千円	
1年超		278,564千円		1年超		317,063千円	
合計		389,900千円		合計		464,264千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		116,128千円		支払リース料		130,293千円	
減価償却費相当額		116,128千円		減価償却費相当額		130,293千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		18,442千円		1年内		14,600千円	
1年超		26,745千円		1年超		21,408千円	
合計		45,188千円		合計		36,009千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	73,201	237,406	164,205	12,677	22,817	10,140
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	73,201	237,406	164,205	12,677	22,817	10,140
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	16,796	15,404	△1,392
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	16,796	15,404	△1,392
	合計	73,201	237,406	164,205	29,473	38,222	8,748

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	406	—
売却益の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
①MMF	3,460	33,168
②非上場株式	148,216	144,023
③非上場外国債券	5,765	850

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	4,791	974	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	4,791	974	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	263	549	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	263	549	—	—

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

従来、その他有価証券で保有していた㈱ホロン株式会社について、追加取得により保有目的を関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が19,245千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,451千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	—	△2,220	△2,220
	合計	500,000	—	△2,220	△2,220

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,746,840	△3,896,810
(2) 年金資産 (千円)	2,971,343	2,630,811
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△775,496	△1,265,999
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	122,603	229,514
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△898,100	△1,036,484
(6) 退職給付引当金 (千円)	△898,100	△1,036,484

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	404,752	428,633
(1) 勤務費用 (千円)	263,862	274,502
(2) 利息費用 (千円)	62,593	66,434
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	24,518	27,213
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	34,263	24,100
(5) その他 (千円)	68,551	90,809

(注) 「(5) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ～ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ～ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無い場合、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	402,000	245,800
権利確定	—	—
権利行使	139,000	52,300
失効	—	—
未行使残	263,000	193,500

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	2,481	2,276
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ～ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ～ 平成17年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無い場合、記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	263,000	193,500
権利確定		
権利行使	12,000	2,200
失効		
未行使残	251,000	191,300

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	2,160	2,110
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
たな卸資産	55,531	たな卸資産	71,420
未実現利益の消去	723,221	未実現利益の消去	517,248
貸倒引当金	11,223	貸倒引当金	14,731
投資有価証券	34,117	投資有価証券	34,117
未払費用	55,743	未払費用	52,860
未払事業税	71,027	未払事業税	3,191
賞与引当金	295,965	賞与引当金	293,767
製品保証引当金	53,166	製品保証引当金	48,584
退職給付引当金	346,584	退職給付引当金	382,615
その他	62,552	その他	73,722
繰延税金資産小計	1,709,133	繰延税金資産小計	1,492,259
評価性引当額	△30,067	評価性引当額	△378,550
繰延税金資産合計	1,679,066	繰延税金資産合計	1,113,708
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結納税加入による土地評価損	△21,286	連結納税加入による土地評価損	△21,286
その他有価証券評価差額金	△71,277	その他有価証券評価差額金	△7,375
圧縮記帳積立金	△25,155	圧縮記帳積立金	△23,189
その他	△15,164	その他	△50,015
繰延税金負債合計	△132,885	繰延税金負債合計	△101,867
繰延税金資産の純額	1,546,181	繰延税金資産の純額	1,011,841
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	1,294,150	流動資産－繰延税金資産	627,061
固定資産－繰延税金資産	274,486	固定資産－繰延税金資産	413,781
流動負債－流動負債「その他」	△1,573	流動負債－流動負債「その他」	△6,351
固定負債－固定負債「その他」	△20,881	固定負債－固定負債「その他」	△22,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
試験研究費に係る税額控除	△6.0	試験研究費に係る税額控除	△1.3
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
海外子会社税率差異	△6.3	海外子会社税率差異	△7.4
その他	0.8	海外子会社からの受取配当金	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	未実現利益に係る税効果の未認識額	△1.0
		評価性引当額の増減	15.6
		その他	1.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,358,637	16,393,900	43,752,537	3,000,434	46,752,972
減価償却費	1,018,430	407,853	1,426,283	19,221	1,445,504
資本的支出	1,484,596	3,147,121	4,631,717	40,839	4,672,556

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,378,491	17,162,552	34,541,044	—	34,541,044
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
合計	17,378,491	17,162,552	34,541,044	—	34,541,044
営業費用	17,503,061	12,370,194	29,873,255	1,395,511	31,268,767
営業利益 (又は営業損失)	△124,569	4,792,358	4,667,788	△1,395,511	3,272,277
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,909,504	15,911,108	40,820,613	2,764,555	43,585,168
減価償却費	1,186,241	566,832	1,753,073	32,857	1,785,931
資本的支出	1,227,808	704,688	1,932,497	30,923	1,963,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,149,055	1,395,511	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,000,434	2,764,555	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
合計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491
II 資産	39,293,856	4,193,475	8,417,070	4,808,653	56,713,056	△9,960,084	46,752,972

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,747,157	5,900,461	10,059,671	1,833,753	34,541,044	—	34,541,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,900,504	31,271	41,055	6,666,246	16,639,077	△16,639,077	—
合計	26,647,661	5,931,732	10,100,726	8,500,000	51,180,121	△16,639,077	34,541,044
営業費用	24,993,636	5,946,854	9,247,089	8,291,987	48,479,568	△17,210,801	31,268,767
営業利益（又は営業損失）	1,654,024	△15,122	853,637	208,012	2,700,553	571,724	3,272,277
II 資産	35,738,744	3,498,370	8,068,275	4,628,471	51,933,860	△8,348,691	43,585,168

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	28.6	10.8	57.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,975,906	11,970,752	3,578,801	21,525,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,541,044
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	34.7	10.4	62.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手企業の名称	AGAB COMPANY
取得した事業内容	ロシアにおける医療機器、計量機器の輸入販売
企業結合を行った主な理由	ロシアにおける事業基盤を一層強化し、当社主体でロシアでの事業を推進することを可能とするため。
企業結合日	平成18年9月11日
企業結合の法的形式	連結子会社のA&D RUS CO., LTD.による商標権及び固定資産等の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月11日から平成19年3月31日まで

3. 取得した商標権等の取得原価及びその内訳

取得の対価

商標権	2,211,458千円	(18,930千米ドル)
その他	489,940千円	(4,193千米ドル)
取得原価	2,701,399千円	(23,124千米ドル)

4. 取得した商標権の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 商標権の金額 2,211,458千円 (18,930千米ドル)

(2) 発生原因

ロシアにおける同商標の有する価値と、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

見込有効期間(15年)に基づく均等償却

5. 商標権等の取得が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

商標権の取得以前からロシアにおける販売代理店により同国内での販売をしていたこと、商標権等の取得後に当社からA&D RUS CO., LTD.への売価改定を行っていること、A&D RUS CO., LTD.による販売が好調であるため愛安德電子(深圳)有限公司の生産が量産効果によって継続して原価低減を行っていることなど、概算額の算定に当たり不確定要素が多岐に亘ることから合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円02銭	1株当たり純資産額	881円26銭
1株当たり当期純利益金額	105円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	19,618,371千円	19,720,301千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	62,235千円 (62,235千円)	57,101千円 (57,101千円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,556,136千円	19,663,200千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,298千株	22,312千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,348,721千円	1,015,983千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,348,721千円	1,015,983千円
期中平均株式数	22,213千株	22,310千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株引受権)	498千株 (498千株)	390千株 (390千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,143,101	10,847,127	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,961,137	2,093,147	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,937,590	3,231,929	1.5	平成21年 ～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	210,134	209,700	0.8	—
計	17,251,963	16,381,904	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,962,137	797,957	348,860	122,974

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,373,336		2,341,879	
2. 受取手形	※4	2,591,006		1,404,491	
3. 売掛金	※2	13,267,015		10,484,867	
4. 商品		144,245		169,357	
5. 製品		2,162,720		2,359,527	
6. 原材料		1,081,711		916,724	
7. 仕掛品		1,977,743		2,426,627	
8. 貯蔵品		112,094		165,861	
9. 前渡金		366,721		372,049	
10. 前払費用		54,673		61,220	
11. 繰延税金資産		407,179		312,426	
12. 未収入金	※2	1,265,879		1,495,331	
13. 関係会社短期貸付金		1,770,750		1,803,420	
14. その他		104,431		183,677	
貸倒引当金		△4,000		△6,000	
流動資産合計		27,675,510	66.3	24,491,461	63.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,495,743		3,013,481	
減価償却累計額		1,544,540	951,203	1,659,749	1,353,731
(2) 構築物	※1	816,306		858,484	
減価償却累計額		296,617	519,688	341,982	516,501
(3) 機械及び装置		520,630		744,285	
減価償却累計額		159,598	361,032	361,809	382,476
(4) 車両運搬具		8,300		9,300	
減価償却累計額		7,226	1,073	7,601	1,698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5) 工具器具及び備品	※1	3,793,151	13.3	4,016,593	14.2
減価償却累計額		3,079,144		714,006	
(6) 土地	※1		2,472,326		2,472,326
(7) 建設仮勘定			518,336		75,333
有形固定資産合計			5,537,667		5,440,410
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			—		14,589
(2) ソフトウェア			956,191		878,147
(3) ソフトウェア仮勘定			26,287		165,157
(4) その他			14,013		17,556
無形固定資産合計			996,492	2.4	1,075,452
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		376,830		175,169
(2) 関係会社株式			4,718,910		4,971,958
(3) 出資金			181		171
(4) 関係会社出資金			1,411,983		1,533,088
(5) 長期貸付金			36,226		10,999
(6) 従業員長期貸付金			—		2,510
(7) 関係会社長期貸付金			354,150		—
(8) 破産更生債権等			37,666		51,963
(9) 長期前払費用			19,773		9,240
(10) 繰延税金資産			228,716		333,199
(11) その他	※1		350,459		368,628
貸倒引当金			△36,000		△52,000
投資その他の資産合計			7,498,899	18.0	7,404,929
固定資産合計			14,033,059	33.7	13,920,792
資産合計			41,708,569	100.0	38,412,253

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	662,072		485,106	
2. 買掛金	※2	2,594,850		2,049,996	
3. 短期借入金	※1	8,825,794		7,729,345	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,813,368		2,005,770	
5. 未払金		3,130,822		2,190,303	
6. 未払費用		202,252		234,062	
7. 未払法人税等		716,462		27,185	
8. 前受金		190,956		8,093	
9. 預り金		29,754		35,771	
10. 賞与引当金		633,000		633,000	
11. 役員賞与引当金		64,000		—	
12. 製品保証引当金		65,000		62,000	
13. その他		19,676		7,131	
流動負債合計		18,948,009	45.4	15,467,765	40.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,813,370		3,076,100	
2. 退職給付引当金		722,962		814,038	
3. その他		210,134		209,700	
固定負債合計		3,746,466	9.0	4,099,839	10.7
負債合計		22,694,476	54.4	19,567,605	50.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			6,369,493 15.3		6,371,367 16.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,385,682		6,387,542	
資本剰余金合計		6,385,682	15.3	6,387,542	16.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		72,000		72,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		555,000		555,000	
繰越利益剰余金		5,537,644		5,458,379	
利益剰余金合計		6,164,644	14.8	6,085,379	15.8
4. 自己株式		△10,443	△0.0	△10,476	△0.0
株主資本合計		18,909,376	45.4	18,833,812	49.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		104,716	0.2	10,835	0.0
評価・換算差額等合計		104,716	0.2	10,835	0.0
純資産合計		19,014,093	45.6	18,844,648	49.1
負債純資産合計		41,708,569	100.0	38,412,253	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		29,063,834	100.0		26,626,782	100.0
II 売上原価							
1. 商品、製品期首たな卸高		2,293,399			2,306,965		
2. 当期製品製造原価	※1	17,265,930			16,449,347		
3. 当期商品仕入高		258,496			200,255		
4. 他勘定受入高	※2	625,682			671,075		
合計		20,443,508			19,627,644		
5. 他勘定振替高	※3	181,729			281,356		
6. 商品、製品期末たな卸高		2,306,965	17,954,813	61.8	2,528,884	16,817,404	63.2
売上総利益			11,109,020	38.2		9,809,377	36.8
III 販売費及び一般管理費	※4,5		8,029,579	27.6		8,377,809	31.5
営業利益			3,079,441	10.6		1,431,568	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	111,436			137,054		
2. 受取配当金	※1	29,832			255,661		
3. 為替差益		131,510			—		
4. 受取地代家賃		9,332			10,385		
5. 金利スワップ評価益		3,410			2,220		
6. 開発助成金		135,025			—		
7. その他		21,621	442,169	1.5	29,452	434,774	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		211,959			218,805		
2. 売上割引		49,058			48,745		
3. 為替差損		—			1,154,864		
4. その他		33,894	294,911	1.0	57,160	1,479,576	5.6
経常利益			3,226,700	11.1		386,766	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9,737	9,737	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	22,651	22,651	0.1	5,887	5,887	0.0
税引前当期純利益			3,213,786	11.0		380,879	1.4
法人税、住民税及び事 業税		1,203,240			116,000		
法人税等調整額		△62,037	1,141,202	3.9	54,172	170,172	0.6
当期純利益			2,072,583	7.1		210,706	0.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,302,484	17.3	3,041,493	17.0
II 労務費		1,811,615	9.5	1,953,857	10.9
III 経費	※1	13,962,722	73.2	12,881,144	72.1
当期総製造費用		19,076,821	100.0	17,876,494	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,749,208		1,977,743	
他勘定受入高	※2	118,412		206,194	
合計		20,944,442		20,060,432	
期末仕掛品たな卸高		1,977,743		2,426,627	
他勘定振替高	※3	1,700,768		1,184,457	
当期製品製造原価		17,265,930		16,449,347	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	636,180	617,403
外注加工費 (千円)	12,638,521	11,622,135

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入 (千円)	118,412	206,194
合計 (千円)	118,412	206,194

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給 (千円)	1,021,206	745,803
売上原価 (千円)	372,686	360,245
その他 (千円)	306,876	78,409
合計 (千円)	1,700,768	1,184,457

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
事業年度中の変動額									
新株の発行	21,736	21,545							43,281
特別償却準備金の取崩 (注)				△554		554	—		—
剰余金の配当 (注)						△88,429	△88,429		△88,429
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与 (注)						△65,900	△65,900		△65,900
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583
自己株式の取得								△407	△407
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の取崩 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による役員賞与 (注)		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	△147,439	1,702,571
平成19年3月31日 残高 (千円)	104,716	19,014,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,874	1,860						3,734
剰余金の配当					△289,971	△289,971		△289,971
当期純利益					210,706	210,706		210,706
自己株式の取得							△33	△33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,874	1,860	—	—	△79,264	△79,264	△33	△75,564
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,371,367	6,387,542	72,000	555,000	5,458,379	6,085,379	△10,476	18,833,812

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	104,716	19,014,093
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,734
剰余金の配当		△289,971
当期純利益		210,706
自己株式の取得		△33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△93,880	△93,880
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△93,880	△169,444
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,835	18,844,648

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,009千円減少しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,717千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,014,093千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>前事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当社は前事業年度の定時株主総会にて業績連動報酬制度の導入が決議されたことから、当事業年度における役員賞与は未払費用として流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">917,478千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">519,688千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,465,988千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,925千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">73,859千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004,940千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,396,232千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052,361千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,176,529千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,625,122千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">4,038,418千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,146,009千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,937,592千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">364,240 (2,900百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">127,451 (550千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安徳電子(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">59,025 (500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td style="text-align: right;">413,175 (3,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,891</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">179,022千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">93,029千円</td></tr> </table>	建物	917,478千円	構築物	519,688千円	土地	2,465,988千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,004,940千円	短期借入金	3,396,232千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,361千円	長期借入金	2,176,529千円	合計	6,625,122千円	売掛金	4,038,418千円	未収入金	1,146,009千円	買掛金	1,937,592千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務	愛安徳電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	963,891	—	受取手形	179,022千円	支払手形	93,029千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,342,191千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">516,501千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,465,988千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,942千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">73,859千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,483千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,523,794千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,153,342千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,023,039千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700,175千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,451,793千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">941,149千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,642,392千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td style="text-align: right;">280,552 (2,775百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td style="text-align: right;">108,093 (540千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安徳電子(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">400,220 (2,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td style="text-align: right;">942,811 (9,410千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,677</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4</p>	建物	1,342,191千円	構築物	516,501千円	土地	2,465,988千円	投資有価証券	20,942千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,419,483千円	短期借入金	3,523,794千円	1年以内返済予定長期借入金	1,153,342千円	長期借入金	2,023,039千円	合計	6,700,175千円	売掛金	3,451,793千円	未収入金	941,149千円	買掛金	1,642,392千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	280,552 (2,775百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	108,093 (540千英ポンド)	借入債務	愛安徳電子(深圳)有限公司	400,220 (2,000千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	942,811 (9,410千米ドル)	借入債務	合計	1,731,677	—
建物	917,478千円																																																																																												
構築物	519,688千円																																																																																												
土地	2,465,988千円																																																																																												
投資有価証券	27,925千円																																																																																												
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																																												
合計	4,004,940千円																																																																																												
短期借入金	3,396,232千円																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,052,361千円																																																																																												
長期借入金	2,176,529千円																																																																																												
合計	6,625,122千円																																																																																												
売掛金	4,038,418千円																																																																																												
未収入金	1,146,009千円																																																																																												
買掛金	1,937,592千円																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																											
A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務																																																																																											
A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務																																																																																											
愛安徳電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務																																																																																											
A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務																																																																																											
合計	963,891	—																																																																																											
受取手形	179,022千円																																																																																												
支払手形	93,029千円																																																																																												
建物	1,342,191千円																																																																																												
構築物	516,501千円																																																																																												
土地	2,465,988千円																																																																																												
投資有価証券	20,942千円																																																																																												
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																																																												
合計	4,419,483千円																																																																																												
短期借入金	3,523,794千円																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,153,342千円																																																																																												
長期借入金	2,023,039千円																																																																																												
合計	6,700,175千円																																																																																												
売掛金	3,451,793千円																																																																																												
未収入金	941,149千円																																																																																												
買掛金	1,642,392千円																																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																																											
A&D KOREA Limited	280,552 (2,775百万韓ウォン)	借入債務																																																																																											
A&D INSTRUMENTS LIMITED	108,093 (540千英ポンド)	借入債務																																																																																											
愛安徳電子(深圳)有限公司	400,220 (2,000千米ドル)	借入債務																																																																																											
A&D TECHNOLOGY INC.	942,811 (9,410千米ドル)	借入債務																																																																																											
合計	1,731,677	—																																																																																											

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,100,000千円
借入実行残高 5,380,000千円	借入実行残高 5,840,000千円
差引額 4,220,000千円	差引額 5,260,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 9,917,537千円	売上高 10,189,974千円
外注加工費 12,447,549千円	外注加工費 11,183,106千円
受取利息 105,128千円	受取利息 128,131千円
	受取配当金 254,579千円
※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。
材料費 248,445千円	材料費 306,850千円
当期製品製造原価 372,686千円	当期製品製造原価 360,245千円
その他 4,550千円	その他 3,979千円
合計 625,682千円	合計 671,075千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
有償支給 9,205千円	当期製品製造原価 206,194千円
当期製品製造原価 118,412千円	その他 75,161千円
その他 54,112千円	合計 281,356千円
合計 181,729千円	
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,301,051千円	貸倒引当金繰入額 18,000千円
賞与引当金繰入額 219,098千円	給料手当 1,388,579千円
製品保証引当金繰入額 65,000千円	賞与引当金繰入額 210,839千円
退職給付費用 107,167千円	製品保証引当金繰入額 62,000千円
減価償却費 37,183千円	退職給付費用 114,662千円
研究開発費 3,957,915千円	減価償却費 58,131千円
	研究開発費 4,152,444千円
※5 研究開発費の総額	※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 3,957,915千円	一般管理費に含まれる研究開発費 4,152,444千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 18,387千円	建物 1,051千円
機械及び装置 201千円	機械及び装置 632千円
工具器具及び備品 4,062千円	工具器具及び備品 4,204千円
合計 22,651千円	合計 5,887千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	12	0	-	12
合計	12	0	-	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	12	0	-	12
合計	12	0	-	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	133,341	49,231	84,110	機械及び装置	280,913	82,765	198,147
車両運搬具	3,048	2,794	254	車両運搬具	3,048	3,048	—
工具器具及び備品	238,671	137,628	101,042	工具器具及び備品	216,553	97,557	118,996
ソフトウェア	230,439	49,716	180,722	ソフトウェア	230,439	95,804	134,634
合計	605,499	239,369	366,129	合計	730,953	279,174	451,778
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		100,050千円		1年内		137,840千円	
1年超		266,079千円		1年超		313,938千円	
合計		366,129千円		合計		451,778千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		104,714千円		支払リース料		118,952千円	
減価償却費相当額		104,714千円		減価償却費相当額		118,952千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）
子会社株式で時価のあるものはありません。
関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	253,047	243,140	△9,906

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
16,929	21,586
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,144	6,838
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
34,117	34,117
未払費用否認	未払費用否認
12,386	9,333
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
29,517	31,188
未払事業税否認	賞与引当金否認
65,107	256,365
賞与引当金否認	製品保証引当金否認
256,365	25,110
製品保証引当金否認	退職給付引当金否認
26,325	329,685
退職給付引当金否認	その他
292,799	510
その他	繰延税金資産小計
549	714,735
繰延税金資産小計	評価性引当額
737,241	△30,067
評価性引当額	繰延税金資産合計
△30,067	684,668
繰延税金資産合計	繰延税金負債
707,174	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△7,375
その他有価証券評価差額金	未収還付事業税
△71,277	△31,667
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△71,277	△39,042
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
635,896	645,625
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除	試験研究費に係る税額控除
△6.4	△7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	3.2
住民税均等割	住民税均等割
0.7	5.3
その他	外国税控除
△0.3	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	法人税等加算税
35.5	6.5
	その他
	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	852円71銭	1株当たり純資産額	844円58銭
1株当たり当期純利益金額	93円30銭	1株当たり当期純利益金額	9円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	19,014,093千円	18,844,648千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	19,014,093千円	18,844,648千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,298千株	22,312千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,072,583千円	210,706千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,072,583千円	210,706千円
期中平均株式数	22,213千株	22,310千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	498千株	390千株
(うち新株引受権)	(498千株)	(390千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>平成20年5月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるA&D RUS CO., LTD. の増資を決議し、平成20年6月2日に払込みいたしました。</p> <p>(1) 増資する子会社</p> <p>①会社名 A&D RUS CO., LTD. ②所在地 ロシア連邦モスクワ市 ③増資前資本金 267,863千露ルーブル ④出資比率 100.0%</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>①払込日 平成20年6月2日 ②払込額 237,384千露ルーブル ③増資後資本金 505,247千露ルーブル</p> <p>(3) 増資の目的 財務体質の強化による販売体制の一層の強化</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	58,766
		(株)クロスウェル	500	50,000
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		(株)チノー	33,241	8,609
		ヤマト科学(株)	32,000	7,680
		杉本商事(株)	5,750	7,158
		トラスコ中山(株)	3,700	5,668
		(株)りそなホールディングス	26	4,316
		(株)武蔵野銀行	909	3,699
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,020	1,737
		その他10銘柄	13,047	7,532
合計		101,177	175,169	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,495,743	519,087	1,350	3,013,481	1,659,749	115,508	1,353,731
構築物	816,306	42,177	—	858,484	341,982	45,364	516,501
機械及び装置	520,630	226,393	2,739	744,285	361,809	204,317	382,476
車両運搬具	8,300	1,000	—	9,300	7,601	375	1,698
工具器具及び備品	3,793,151	343,989	120,547	4,016,593	3,378,251	415,420	638,342
土地	2,472,326	—	—	2,472,326	—	—	2,472,326
建設仮勘定	518,336	73,972	516,974	75,333	—	—	75,333
有形固定資産計	10,624,795	1,206,619	641,611	11,189,804	5,749,394	780,986	5,440,410
無形固定資産							
特許権	—	14,900	—	14,900	310	310	14,589
ソフトウェア	2,014,983	296,116	—	2,311,099	1,432,951	374,160	878,147
ソフトウェア仮勘定	26,287	149,210	10,339	165,157	—	—	165,157
その他	14,013	3,798	—	17,811	254	254	17,556
無形固定資産計	2,055,283	464,024	10,339	2,508,969	1,433,516	374,724	1,075,452
長期前払費用	25,441	476	—	25,918	16,677	11,009	9,240
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	開発・技術センターの既設建物の 増改築工事	402,179千円
	独身寮の建設工事等	103,337千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,000	58,000	—	40,000	58,000
賞与引当金	633,000	633,000	633,000	—	633,000
役員賞与引当金	64,000	—	64,000	—	—
製品保証引当金	65,000	62,000	65,000	—	62,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

2. 当事業年度より業績連動報酬制度を導入しているため、当事業年度にかかる役員賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めていることから、役員賞与引当金の期末残高はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,751
預金の種類	
当座預金	629,553
普通預金	989,423
定期預金	362,000
定期積金	351,685
別段預金	605
郵便振替貯金	1,859
小計	2,335,127
合計	2,341,879

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宇野(株)	128,858
(株)ヤナギサワ	105,262
ロイヤルコントロールズ(株)	99,782
明伸工機(株)	91,895
西野産業(株)	68,884
その他	909,808
合計	1,404,491

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	274,521
5月	138,604
6月	281,504
7月	463,889
8月	238,379
9月以降	7,591
合計	1,404,491

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
A&D RUS CO., LTD.	2,908,572
DMT-CENTER Limited Liability Company	425,523
日本電子アクティブ㈱	419,610
A&D ENGINEERING, INC.	374,704
BOSCH+SOHN GMBH U. CO. KG	274,973
その他	6,081,483
合計	10,484,867

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
13,267,015	27,274,537	30,056,685	10,484,867	74.1	158.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	140,171
医療・健康機器	29,185
合計	169,357

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	1,775,447
医療・健康機器	584,080
合計	2,359,527

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	728,283
医療・健康機器	188,441
合計	916,724

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
計測・計量機器	2,404,847
医療・健康機器	21,780
合計	2,426,627

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料・消耗品	114,604
販促品	27,825
修理用部品	23,431
合計	165,861

⑨ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
研精工業(株)	225,656
リトラ(株)	306,000
(株)オリエンテック	963,747
A&D ENGINEERING, INC.	985,273
A&D MERCURY PTY. LTD.	604,181
A&D INSTRUMENTS LIMITED	358,572
A&D KOREA Limited	136,667
A&D TECHNOLOGY INC.	1,124,145
A&D SCIENTEC TAIWAN LIMITED	14,668
(株)ホロン	253,047
合計	4,971,958

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
緑屋電気(株)	115,799
富士ソフト(株)	42,890
応研精工(株)	35,874
(株)ジュバ	22,085
(有)薩摩製作所	21,535
その他	246,919
合計	485,106

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	126,254
5月	65,523
6月	176,774
7月	116,554
8月	—
9月以降	—
合計	485,106

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
リトラ(株)	672,724
愛安德電子(深圳)有限公司	345,894
研精工業(株)	269,416
(株)オリエンテック	203,676
A&D KOREA Limited	131,436
その他	426,849
合計	2,049,996

⑫ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱埼玉りそな銀行	2,321,026
㈱足利銀行	1,498,319
㈱みずほ銀行	1,310,000
㈱あおぞら銀行	1,000,000
㈱三井住友銀行	600,000
その他	1,000,000
合計	7,729,345

⑬ 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱足利銀行	469,200
㈱埼玉りそな銀行	399,068
㈱みずほ銀行	216,528
中央三井信託銀行㈱	200,000
㈱三井住友銀行	187,200
その他	533,774
合計	2,005,770

⑭ 長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱埼玉りそな銀行	1,158,000
㈱足利銀行	553,200
㈱三井住友銀行	507,800
㈱みずほ銀行	344,100
第一生命保険 相互会社	215,500
その他	297,500
合計	3,076,100

⑮ 未払金

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス㈱	1,785,402
東洋電機製造㈱	102,585
A&D TECHNOLOGY INC.	57,535
西武運輸㈱	19,818
IAV㈱	19,749
その他	205,213
合計	2,190,303

(注) りそな決済サービス㈱への未払金は、一部の取引先への買掛金及び未払金のファクタリング方式による支払額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出。平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。